

## ■平成 29 年 6 月 1 日以降の引換証発売からの新たなご利用資格

日本国の旅券及び「在留期間が連続して 10 年以上であることを確認できる書類で、在外公館で取得したもの等」を有する方

- ※ 日本国外での引換証のお買い求め及び日本国内でのパスへの引換の際に、旅券及び確認書類の提示が必要です。
- ※ 旅券のコピーでは、引換証のお買い求め及びパスへの引換はできません。
- ※ 確認書類で連続して 10 年以上の在留期間が確認できない場合は、引換証のお買い求め及びパスへの引換はできません。

## ■確認書類のご案内

- ① 在外公館が交付する「在留届の写し」(在留届の受付日付が 10 年以上前のものに限る。)
- ② 在外公館が発行する「在留証明」(「現住所に住所(または居所)を定めた年月日」として、10 年以上前の年月が記載されたものに限る。)
- ③ なお、当面の間、特例として、「アメリカ、ブラジル、カナダに限り、在留国が発行する永住カード(当該国に 10 年以上在留していることが記載されたものに限る。)」も確認書類として利用できます。

上記①～③のいずれか 1 つの確認書類は JR パスお申し込み前に交付又は発行された日付が確認できるものに限ります。

※①については、一通の「在留届の写し」において、同居家族の方の在留期間が連続して 10 年以上であることが確認できれば、同居家族の方についても有効となります。

※引換証購入の時点で在留期間が 10 年に満たない小児(12 歳未満)の方については、①の一通の「在留届の写し」において「在留期間が連続して 10 年以上である方」と同居していることが確認でき、かつその方と一緒にジャパン・レール・パスを利用する場合、ご利用資格を満たします。

※「在留届の写し」及び「在留証明」は、交付又は発行から 6 ヶ月以内のもののみ有効です。

※確認書類のコピーでは、引換証のお買い求め及びパスへの引換はできません。

※「10 年以上」については、引換証のお買い求め時点で「10 年前の同じ月」以前のものが有効です。

(例) 2017 年 6 月 1 日に引換証購入の場合「2007 年 6 月」以前のものが有効  
(2007 年 6 月 1 日～6 月 30 日は「2007 年 6 月」と見なし有効)

※上記①～③のいずれか 1 つの確認書類を提示いただけない場合は、引換証のお買い求め及びパスへの引換はできません。

## ■発売期間と引換期間

- ・日本国外での引換証の発売期間 平成 29 年 6 月 1 日～平成 32 年 12 月 31 日
- ・日本国内での引換期間 平成 29 年 6 月 1 日～平成 33 年 3 月 30 日

■各確認書類でご利用資格を満たすための条件

① 在外公館が交付する「在留届の写し」

1 在留届 (在留届)

2

3

「交付公館名、交付日」が押印されており、かつ、交付日が引換証をお買い求めになる日から6ヶ月以内であること

1 在外公館の「受付日付」が引換証をお買い求めになる日の「10年以上前」であること

2 氏名、生年月日が、旅券に記載されたご本人と同一であること

3 「同居家族」の方は、一通の在留届の写しに記載され、「到着日」が記載されている場合には、上記1に加え、「到着日」が引換証をお買い求めになる日の「10年以上前」である場合に限る（「到着日」が「10年以上前」のもので、「受付日付」が「10年未満」のものはご利用資格を満たしません）。

※ただし、在留期間が10年に満たない小児（12歳未満）の方（旅券の生年月日欄で12歳未満と確認できる方）は、一通の在留届の写しにおいて「在留期間が連続して10年以上である方」と同居していることが確認でき、かつその方と一緒にジャパン・レール・パスを利用する場合はご利用資格を満たします。小児（12歳未満）の方単独の「在留届の写し」の場合は、在留期間が10年に満たない時はご利用資格を満たしません。

② 在外公館が発行する「在留証明」

在留証明願 形式2

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

在: 〇〇 当日本国大使 殿

1 申請者氏名 証明太郎 生年 月 日 明・大 39年 3月 22日

代理人氏名 (※1)

申請者の本籍地 (※2) 東京 (都・道 府・県)

提出理由 銀行口座開設 提出先 関東銀行

私(申請者)が現在、下記の住所に在住していることを証明してください。

申請者(代理人)署名 証明太郎

2 現 住 所 日本語 (例) 〇〇国〇〇州〇〇-〇

外国語 (例) 〇〇Ave.〇〇.〇〇

上記の場所に住所(又は居所)を定めた年月日(※2) 〇〇年 〇〇月

(※1) 本人申請の場合は記入不要です。  
(※2) 申請書が届け、年金受給手続きのとき、及び提出先が同様の記載を必要としないときは記入を省略することができます。

在留証明 証第BH 号

上記申請者の在留の事実を証明します。

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

在アメリカ合衆国日本国特命全権大使 公 印

外務太郎

(手数料: 米貨 ドル)

1 氏名、生年月日が、旅券に記載されたご本人と同一であること  
(本籍欄の記載は必要ありません)

2 「在留証明」の「住所を定めた年月」が引換証をお買い求めになる日の「10年以上前」であること  
「形式2」で過去の住所が記載されている場合は、連続して同一の在外公館が管轄する地域に居住されている場合に限る

「公館名、発行日、公印」が記載されており、かつ、発行日が引換証をお買い求めになる日から6ヶ月以内であること

## 「形式2」の2枚目

3

過去の住所

1	1989年 9月 から 1991年 8月	〇〇国〇〇州〇〇-〇
2	1991年 9月 から 1999年 8月	〇〇国△△州△△△△△
3	1999年 9月 から 2005年 3月	〇〇国××州×××××
4	年 月 から 年 月 まで	
5	年 月 から 年 月 まで	

同居家族

1	氏名	生年月日	籍・次 種・序	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県		
2	氏名	生年月日	籍・次 種・序	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県		
3	氏名	生年月日	籍・次 種・序	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県		
4	氏名	生年月日	籍・次 種・序	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県		
5	氏名	生年月日	籍・次 種・序	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県		

(2/2)

「在留証明」には、「形式1」と「形式2」がありますが、「形式1」には「過去の住所」、「同居家族」欄はありません。

3

「転居歴がある場合」は 「形式2」の2枚目にて証明がされていること

「過去の住所」： 当該国に連続して居住している場合

(在外公館管轄区域をまたがって転居した場合、在留証明がなされないことがあります。一通の証明で当該国に連続して10年以上居住されていることが証明されていない場合は、引換証のお買い求め及びパスへの引換はできません。)

※「同居家族」： 本確認書類では、在留期間が10年に満たない小児(12歳未満)の方を含む同居家族の方のご利用資格の確認は行いません。

同居家族の方は、確認書類として「在留届の写し」を用いるか、または、個々に「在留証明」をご提示ください。

### ③ 在留国が発行する「永住カード」

(アメリカ、ブラジル、カナダに限り当面の間の特例)

アメリカ合衆国

PERMANENT RESIDENT CARD

- 1 氏名、生年月日が、旅券に記載されたご本人と同一であること
- 2 「Resident Since」以下に記載された日付が引換証をお買い求めになる日の「**10年以上前**」であること

ブラジル連邦共和国

CÉDULA DE IDENTIDADE DE ESTRANGEIRO

- 1 氏名、生年月日が、旅券に記載されたご本人と同一であること
- 2 「DATA DE ENTRADA」以下に記載された日付が引換証をお買い求めになる日の「**10年以上前**」であること

カナダ

PERMANENT RESIDENT CARD

- 1 氏名、生年月日が、旅券に記載されたご本人と同一であること
- 2 永住カード裏面の「PR (Permanent Resident) Since」以下に記載された日付が引換証をお買い求めになる日の「**10年以上前**」であること

各条件を満たさない場合、引換証のお買い求め及びパスへの引換はできません。確認書類として「在留届の写し」、または「在留証明」をご提示ください。